

2022年2月9日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2021年12月期 決算概要(IFRS)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	億円	%
売上収益	9,944	100.0
営業利益	1,836	18.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,273	12.8
設備投資額 (注②)	880	
減価償却費等	1,365	
研究開発費 (注③)	1,563	
米ドル為替レート (円)	109	
ユーロ為替レート (円)	130	

	当連結会計年度 (2021年12月31日)	
	億円	
資産合計	24,062	
資本合計	11,615	
親会社の所有者に帰属する持分	11,581	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.1	
有利子負債	8,309	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産(生産設備)および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。

ただし、旧Dialog Semiconductor Plcの投資分は設備納入ベースの金額としております。

③当社グループでは開発費の一部について資産化を行い、無形資産に計上しており、無形資産に計上された開発費を含む金額を表示しております。

2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名)CEO室長 (氏名)永山 雅之 (TEL) 03(6773)3002
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	994,418	38.9	183,601	181.8	152,463	133.8	127,412	178.6	127,261	178.9	165,728	—
2020年12月期	715,673	△0.4	65,142	940.1	65,216	—	45,726	—	45,626	—	△19,228	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	68.96	67.44	14.3	7.6	18.5
2020年12月期	26.54	25.97	7.4	4.0	9.1

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,406,247	1,161,460	1,158,143	48.1	595.8
2020年12月期	1,608,985	619,661	616,701	38.3	356.1

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	307,384	△663,126	340,915	221,924
2020年12月期	223,889	△40,163	△104,470	219,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2022年12月期の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに現時点では未定です。

3. 2022年12月期 第1四半期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第1四半期	336,000 (±4,000)	65.0 (±2.0)	55.5	5.3	34.5	8.7

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。なお、売上収益は予想の中間値を記載しており、予想レンジの幅を()内に記載しております。売上総

利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。詳細は添付資料P. 6をご参照下さい。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。ただし、売上収益はIFRSに基づく金額であり、Non-GAAP調整は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名） Celeno Communications Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	1,943,805,775 株	2020年12月期	1,731,898,990 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	2,581 株	2020年12月期	2,581 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	1,845,523,704 株	2020年12月期	1,719,344,659 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	771,277	36.8	165,006	233.7	129,862	145.8	113,928	140.1
2020年12月期	563,908	1.7	49,447	46.2	52,843	223.2	47,458	178.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	61.73	60.38
2020年12月期	27.60	27.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,385,940	913,301	37.7	463.03
2020年12月期	1,628,721	566,100	33.8	317.65

(参考) 自己資本 2021年12月期 900,032百万円 2020年12月期 550,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2022年2月9日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(作成の基礎)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積りおよび判断)	15
(事業セグメント)	16
(企業結合)	18
(営業債権及びその他の債権)	22
(営業債務及びその他の債務)	22
(社債及び借入金)	23
(資本金及びその他の資本項目)	23
(売上収益)	23
(販売費及び一般管理費)	23
(その他の収益)	24
(その他の費用)	24
(1株当たり利益)	25
(追加情報)	26
(後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上総利益ならびにNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上総利益（以下「IFRS売上総利益」）および営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

① 当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	前年比増（減）	
売上収益	7,157	9,944	2,787	38.9%
自動車	3,410	4,623	1,213	35.6%
産業・インフラ・IoT	3,636	5,155	1,519	41.8%
Non-GAAP売上総利益 (率)	3,387 (47.3%)	5,289 (53.2%)	1,901 (5.9pts)	56.1% —
自動車	1,285 (37.7%)	2,146 (46.4%)	861 (8.7pts)	67.0% —
産業・インフラ・IoT	2,091 (57.5%)	3,123 (60.6%)	1,032 (3.1pts)	49.3% —
Non-GAAP営業利益 (率)	1,375 (19.2%)	2,966 (29.8%)	1,590 (10.6pts)	115.6% —
自動車	484 (14.2%)	1,224 (26.5%)	741 (12.3pts)	153.2% —
産業・インフラ・IoT	897 (24.7%)	1,671 (32.4%)	774 (7.7pts)	86.3% —

（注1） 上記表の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注2） 前連結会計年度および当連結会計年度の売上収益はIFRSに基づく金額であり、Non-GAAP調整は含まれておりません。

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

(売上収益)

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度と比べ38.9%増加し9,944億円となりました。これは、前連結会計年度上期を中心とした新型コロナウイルス感染拡大の影響による自動車生産減少からの回復を受け、当社の自動車向け事業の売上収益が増加したことに加え、産業・インフラ・IoT向け事業での需要拡大を捉えた売上収益の増加、および2021年8月31日に買収が完了したDialog Semiconductor Plc（以下「Dialog社」）の連結開始に伴う増収効果などによるものです。なお、2021年9月14日付で、Dialog社はDialog Semiconductor Limitedに商号変更しております。

(Non-GAAP売上総利益（率）)

当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益は5,289億円となり、前連結会計年度と比べ1,901億円の増加となりました。これは、自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業のいずれについても売上収益が増加したことや、製品ミックスおよび工場稼働率の改善などに伴う売上総利益率の上昇によるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益率は、53.2%となり、前連結会計年度と比べ5.9ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益（率）)

連結会計年度のNon-GAAP営業利益は2,966億円となり、前連結会計年度と比べ1,590億円の増加となりました。これは、上述の理由による売上総利益の増加のほか、Non-GAAP調整後の販売費及び一般管理費の効率化に努めたことなどによるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP営業利益率は、29.8%となり、前連結会計年度と比べ10.6ポイントの増加となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI（in-vehicle infotainment）・インストルメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC（system-on-a-chip）、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における自動車向け事業の売上収益は、前連結会計年度と比べ35.6%増加し4,623億円となりました。これは主に、上述の通り自動車生産減少からの回復を受け、「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に増加したことによるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前連結会計年度と比べ861億円増加し、2,146億円となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善などによる売上総利益率の上昇によるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前連結会計年度と比べ741億円増加し1,224億円となりました。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC（system-on-chip）およびアナログ半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益は、前連結会計年度と比べ41.8%増加し5,155億円となりました。これは、Dialog社の連結開始による増収に加え、「産業」、「インフラストラクチャー」、「IoT」、それぞれの区分において増収したことによるものであります。増収に寄与したのは、FA（ファクトリーオートメーション）機器向け、データセンターおよび携帯電話基地局向け、PC等OA機器向けなどであります。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前連結会計年度と比べ1,032億円増加し3,123億円となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善などによる売上総利益率の上昇によるものであります。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前連結会計年度と比べ774億円増加し1,671億円となりました。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	3,387 (47.3%)	5,289 (53.2%)
無形資産および固定資産償却費	△15	△8
棚卸資産の時価評価額	—	△134
株式報酬費用	△12	△14
その他非経常的な項目 および調整項目	△3	△169
IFRS売上総利益 (率)	3,357 (46.9%)	4,964 (49.9%)
Non-GAAP営業利益 (率)	1,375 (19.2%)	2,966 (29.8%)
無形資産および固定資産償却費	△555	△576
棚卸資産の時価評価額	—	△134
株式報酬費用	△146	△149
その他非経常的な項目 および調整項目	△24	△271
IFRS営業利益 (率)	651 (9.1%)	1,836 (18.5%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)の業績 (IFRS)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	前期比増(減)	
			増(減)	(%)
売上収益	7,157	9,944	2,787	38.9%
売上総利益 (率)	3,357 (46.9%)	4,964 (49.9%)	1,607 (3.0pts)	47.9% —
営業利益 (率)	651 (9.1%)	1,836 (18.5%)	1,185 (9.4pts)	181.8% —

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
資産合計	16,090	24,062	7,973
資本合計	6,197	11,615	5,418
親会社の所有者に帰属する持分	6,167	11,581	5,414
親会社所有者帰属持分比率(%)	38.3	48.1	9.8
有利子負債	6,937	8,309	1,372
D/Eレシオ(倍)	1.12	0.72	△0.40

当連結会計年度末の資産合計は24,062億円で、前連結会計年度末と比べ7,973億円の増加となりました。これは、Dialog社およびCeleno社の買収により、のれんが増加したことなどによるものであります。資本合計は11,615億円で、前連結会計年度末と比べ5,418億円の増加となりました。これは、公募増資などによる新株式発行により資本金ならびに資本剰余金が増加したこと、および為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素が増加したこと、ならびに当期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末と比べ5,414億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は48.1%となりました。有利子負債は、社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,372億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.72倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年1月1日～ 2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239	3,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402	△6,631
フリー・キャッシュ・フロー	1,837	△3,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	3,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,465	2,198
現金及び現金同等物の期末残高	2,198	2,219

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,074億円の収入となりました。これは主として、税引前利益を1,525億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,631億円の支出となりました。これは主として、Dialog社およびCeleno社の株式を取得したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、3,557億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,409億円の収入となりました。これは主として、公募増資などによる新株式発行及び社債発行による収入があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（IFRS）から企業買収などに関係した非経常的な項目やその他一過性の利益や損失を一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上総利益率・営業利益率を開示しております。ただし、売上収益はIFRSに基づく金額であり、Non-GAAP調整は含まれておりません。

なお、売上収益は予想の中間値を記載しており、予想レンジの幅を（ ）内に記載しております。売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2022年12月期 第1四半期連結業績予想（2022年1月1日～3月31日）>

	売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—
今回（2/9公表）予想(b)	百万円 336,000 (±4,000)	55.5%	34.5%
増減額 (b-a)	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—
(ご参考)前年同一期間 (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	203,678	50.2%	25.8%

(注) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2022年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル113円、1ユーロ129円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期（2021年12月期）の配当につきましては、見送らせていただきます。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

次期（2022年12月期）の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	219,786	221,924
営業債権及びその他の債権	82,318	140,478
棚卸資産	89,761	137,925
その他の金融資産	605	737
未収法人所得税	2,190	4,395
その他の流動資産	8,162	12,352
流動資産合計	402,822	517,811
非流動資産		
有形固定資産	187,354	195,729
のれん	590,459	1,234,600
無形資産	364,764	371,969
その他の金融資産	18,101	34,633
繰延税金資産	40,600	42,414
その他の非流動資産	4,885	9,091
非流動資産合計	1,206,163	1,888,436
資産合計	1,608,985	2,406,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	114,235	204,330
社債及び借入金	93,181	121,105
その他の金融負債	4,036	11,505
未払法人所得税	10,337	22,050
引当金	6,383	11,185
その他の流動負債	58,873	77,235
流動負債合計	287,045	447,410
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,177	15,100
社債及び借入金	586,563	692,983
その他の金融負債	10,241	11,536
未払法人所得税	4,084	3,792
退職給付に係る負債	30,012	27,926
引当金	3,033	3,795
繰延税金負債	38,680	36,229
その他の非流動負債	4,489	6,016
非流動負債合計	702,279	797,377
負債合計	989,324	1,244,787
資本		
資本金	28,971	147,133
資本剰余金	208,253	337,989
利益剰余金	449,975	578,017
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	△70,487	95,015
親会社の所有者に帰属する持分合計	616,701	1,158,143
非支配持分	2,960	3,317
資本合計	619,661	1,161,460
負債及び資本合計	1,608,985	2,406,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	715,673	994,418
売上原価	△379,984	△498,017
売上総利益	335,689	496,401
販売費及び一般管理費	△266,268	△307,698
その他の収益	4,036	8,031
その他の費用	△8,315	△13,133
営業利益	65,142	183,601
金融収益	7,623	4,140
金融費用	△7,549	△35,278
税引前利益	65,216	152,463
法人所得税費用	△19,490	△25,051
当期利益	45,726	127,412
当期利益の帰属		
親会社の所有者	45,626	127,261
非支配持分	100	151
当期利益	45,726	127,412
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	26.54	68.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	25.97	67.44

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	45,726	127,412
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△334	902
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△330	△311
項目合計	△664	591
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△64,290	169,312
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△4,022
ヘッジコスト	—	△153
項目合計	△64,290	165,137
その他の包括利益合計	△64,954	165,728
当期包括利益	△19,228	293,140
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△19,239	292,783
非支配持分	11	357
当期包括利益	△19,228	293,140

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2020年1月1日残高	22,213	201,588	403,857	△11	16,053	—	△1,131
当期利益	—	—	45,626	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△334	△330
当期包括利益	—	—	45,626	—	—	△334	△330
新株の発行	6,758	6,665	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	1,062	—	—
利益剰余金への振替	—	—	492	—	△1,156	334	330
所有者との取引額等合計	6,758	6,665	492	—	△94	334	330
2020年12月31日残高	28,971	208,253	449,975	△11	15,959	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2020年1月1日残高	△21,114	—	—	△6,192	621,455	2,949	624,404
当期利益	—	—	—	—	45,626	100	45,726
その他の包括利益	△64,201	—	—	△64,865	△64,865	△89	△64,954
当期包括利益	△64,201	—	—	△64,865	△19,239	11	△19,228
新株の発行	—	—	—	—	13,423	—	13,423
株式報酬取引	—	—	—	1,062	1,062	—	1,062
利益剰余金への振替	—	—	—	△492	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	570	14,485	—	14,485
2020年12月31日残高	△85,315	—	—	△70,487	616,701	2,960	619,661

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2021年1月1日残高	28,971	208,253	449,975	△11	15,959	—	△1,131
当期利益	—	—	127,261	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	902	△311
当期包括利益	—	—	127,261	—	—	902	△311
新株の発行	118,162	117,320	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	12,416	—	—	△2,843	—	—
利益剰余金への振替	—	—	781	—	154	△902	△33
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	118,162	129,736	781	—	△2,689	△902	△33
2021年12月31日残高	147,133	337,989	578,017	△11	13,270	—	△1,475

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2021年1月1日残高	△85,315	—	—	△70,487	616,701	2,960	619,661
当期利益	—	—	—	—	127,261	151	127,412
その他の包括利益	169,106	△4,022	△153	165,522	165,522	206	165,728
当期包括利益	169,106	△4,022	△153	165,522	292,783	357	293,140
新株の発行	—	—	—	—	235,482	—	235,482
株式報酬取引	—	—	—	△2,843	9,573	—	9,573
利益剰余金への振替	—	—	—	△781	—	—	—
非金融資産への振替	—	3,604	—	3,604	3,604	—	3,604
所有者との取引額等合計	—	3,604	—	△20	248,659	—	248,659
2021年12月31日残高	83,791	△418	△153	95,015	1,158,143	3,317	1,161,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	65,216	152,463
減価償却費及び償却費	141,527	136,496
減損損失	2,070	135
金融収益及び金融費用	5,221	6,973
株式報酬費用	14,564	14,899
為替差損益(△は益)	△3,780	22,861
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	△717	△5,557
棚卸資産の増減額(△は増加)	79	△5,552
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,228	△9,237
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△7,413	△9,699
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,192	50,154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	194	△2,572
引当金の増減額(△は減少)	△1,713	3,847
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,675	△20,435
その他	2,931	△4,466
小計	233,274	330,310
利息の受取額	307	242
配当金の受取額	240	300
法人所得税の支払額	△9,932	△23,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,889	307,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,261	△36,938
有形固定資産の売却による収入	960	8,408
無形資産の取得による支出	△15,925	△15,408
その他の金融資産の取得による支出	△568	△1,416
その他の金融資産の売却による収入	430	579
子会社の取得による支出	—	△614,816
その他	△2,799	△3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,163	△663,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	270,000
短期借入金の返済による支出	—	△270,000
長期借入れによる収入	—	240,000
長期借入金の返済による支出	△93,295	△262,777
社債の発行による収入	—	154,359
株式の発行による収入	—	223,799
株式発行費用の支出	—	△1,179
リース負債の返済による支出	△4,840	△4,571
利息の支払額	△6,264	△8,682
その他	△71	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,470	340,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,938	16,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,318	2,138
現金及び現金同等物の期首残高	146,468	219,786
現金及び現金同等物の期末残高	219,786	221,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

② 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は「(重要な会計方針)」に記載する会計方針に基づいて作成しております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づいて測定しております。

③ 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

④ 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「為替差損益(△は益)」および「その他の金融資産の増減額」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記をしております。また、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました投資有価証券売却および評価損益は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「金融収益及び金融費用」に組替えております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」△10,035百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」△3,780百万円、「その他の金融資産の増減額」△7,413百万円および「その他」2,931百万円に区分して表示しており、また「金融収益及び金融費用」に△1,773百万円を組替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 114社

(合併、清算および株式譲渡により減少した会社 8社)

Integrated Device Technology AB 他7社

(買収および設立により増加した会社 46社)

Dialog Semiconductor Plc (以下「Dialog社」)、Celeno Communications Inc. (以下「Celeno社」) 他44社

新規に買収により連結範囲に含めた子会社の内、Celeno社が特定子会社に該当しております。また、2021年9月14日付で、Dialog社はDialog Semiconductor Limitedに商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、本連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定(のれんの減損テストおよび繰延税金資産の回収可能性等)に反映しております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、その見積りおよび仮定に影響を及ぼす可能性があります。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (in-vehicle infotainment) ・インストルメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-a-chip) 、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメントの損益であるセグメント営業利益を開示しております。当社グループは第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの開示項目としてセグメント売上総利益を追加しております。前連結会計年度の事業セグメントについては当該変更を反映しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります(調整2)。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております(調整1)。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	341,001	363,609	11,063	—	715,673	—	715,673
セグメント売上総利益	128,489	209,127	1,122	—	338,738	△3,049	335,689
セグメント営業利益	48,356	89,702	1,177	△1,697	137,538	△72,396	65,142
金融収益							7,623
金融費用							△7,549
税引前利益							65,216
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	46,174	39,299	236	—	85,709	55,818	141,527

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	462,309	515,547	16,562	—	994,418	—	994,418
セグメント売上総利益	214,573	312,301	1,992	—	528,866	△32,465	496,401
セグメント営業利益	122,443	167,071	1,992	5,075	296,581	△112,980	183,601
金融収益							4,140
金融費用							△35,278
税引前利益							152,463
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	43,468	35,316	—	—	78,784	57,712	136,496

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益および非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
日本	241,186	314,528
中国	168,548	231,059
アジア(中国除く)	126,614	213,313
欧州	111,908	148,399
北米	65,048	83,584
その他	2,369	3,535
合計	715,673	994,418

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

非流動資産の対象は、有形固定資産、のれんおよび無形資産としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
日本	771,228	1,402,065
マレーシア	262,719	242,557
アジア(マレーシア除く)	18,110	22,301
欧州	28,996	46,656
北米	61,524	88,719
合計	1,142,577	1,802,298

(5) 主要顧客

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

株主名	関連する報告セグメント名	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(株)リョーサン	自動車および産業・インフラ・IoT	73,599	141,325
WT Microelectronics Co.,Ltd.	自動車および産業・インフラ・IoT	50,374	127,845

(企業結合)

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(Dialog Semiconductor Plc)

① 企業結合の概要

当社は、2021年8月31日に英国の半導体会社であるDialog社の発行済普通株式および発行予定普通株式の全ての取得(以下「本件Dialog買収」)を完了し、Dialog社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Dialog Semiconductor Plc
事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2021年8月31日(英国時間:2021年8月30日)

(c) 企業結合の主な理由

Dialog社は、高集積かつ低電力のミックスドシグナル製品を中心としたアナログ半導体企業として、IoTや家電分野、また高成長市場である自動車や産業分野の幅広いお客様向けに製品を提供しています。特に、低電力のミックスドシグナル技術を強みとして、Dialog社はバッテリー&パワーマネジメント、パワーコンバージョン、コンフィギュラブル・ミックスドシグナル(CMIC)、LEDドライバ、カスタム・ミックスドシグナル(ASIC)および自動車向けパワーマネジメントIC(PMIC)、ワイヤレス充電技術など多岐にわたる製品群を有しています。また、Bluetooth® Low Energy(BLE)、WiFi、オーディオ向けSoCといった幅広く特色ある先進コネクティビティ技術も持ち、スマートホーム、ビルディングオートメーション、ウェアラブルデバイス、コネクテッド医療機器などの広範なアプリケーションに通信機能を提供しています。こうした製品・技術は、当社の製品ポートフォリオを補完して拡充し、高性能電子機器のパフォーマンスや電源効率のさらなる向上に貢献します。

本件Dialog買収は、ソリューション提供力を進化させるという当社の継続的で揺るぎないコミットメントを示すものです。本件Dialog買収により、当社は、マイコンやSoCを中心とした自社製品と補完関係のある低電力やコネクティビティ技術を強みとするDialog社のアナログ半導体の技術資産を獲得して製品ポートフォリオを拡充し、IoT、産業、自動車分野の高成長市場向けに、さらに強力な網羅的なソリューションが提供できるようになります。具体的には、今回の戦略面での買収の狙いは、以下のとおりです。

① Dialog社の低電力技術によりIoT分野での提供範囲・能力を拡大

Dialog社は、低電力ミックスドシグナル製品の特色あるポートフォリオを持ち、世界最大級の半導体ユーザー顧客向けにカスタム品やお客様側での回路変更が可能となるコンフィギュラブルなソリューションを長年供給してきました。また、当社製品と補完性の高い低電力のコネクティビティ製品についても、優れた技術を有しています。こうした低電力技術は、当社の製品ポートフォリオを強化して提供範囲と能力を大きく広げ、IoT分野での高成長市場への対応を可能とします。

② コネクティビティ技術で当社のシステムソリューションを差異化

当社は、本件Dialog買収により、Dialog社のお客様にアクセス可能となり、当社の顧客基盤を広げるとともに、産業インフラ、IoT、自動車分野という高成長市場での事業成長機会を獲得します。Dialog社のBLE、低電力Wi-Fi、オーディオSoCは、マイコンやSoCを中心とした当社のソリューションを補完するものです。こうしたWi-FiやBluetooth®無線技術・製品と当社既存製品を組み合わせることで、当社が提供するシステムソリューションは差異化され、スマートホーム、ビルディングオートメーション、医療機器などの非接触IoT分野の高成長市場に対応可能となります。また、コネクティビティ技術によって当社の自動車分野向けのソリューションも充実化し、安心・安全に関する幅広いアプリケーションに貢献します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

本件Dialog買収は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により実施しました。スキーム・オブ・アレンジメントとは、Dialog社の賛同の下、同社の株主および裁判所の承認を取得することで買収が成立する手法です。

② 取得対価およびその内訳

対価	(単位:百万円)	
	金額	
現金		623,892
リストラクテッド・ストック・ユニット		7,183
合計	A	631,075

当該企業結合に係る取得関連費用は4,589百万円であり、当連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2021年8月31日)
流動資産	
現金及び現金同等物	40,450
営業債権及びその他の債権 (注) 2	39,808
棚卸資産	34,748
その他	8,842
流動資産合計	123,848
非流動資産	
有形固定資産	10,771
無形資産	40,303
その他	2,376
非流動資産合計	53,450
資産合計	177,298
流動負債	
営業債務及びその他の債務	14,825
その他	36,848
流動負債合計	51,673
非流動負債	
その他の金融負債	2,881
繰延税金負債	4,445
その他	3,238
非流動負債合計	10,564
負債合計	62,237
純資産	B 115,061
ベース・アジャストメント (注) 3	C 3,604
のれん (注) 4	A-B+C 519,618

- (注) 1. 当連結会計年度末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、棚卸資産を公正価値評価したことを除いては取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にDialog社の簿価で計上しております。
2. 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。
3. 当社はユーロ建ての取得対価支払に対して為替リスクをヘッジするために通貨オプションおよび為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ手段は取得日において公正価値で現金決済されています。ベース・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額であり、のれんの帳簿価額に加算しております。
4. 当社とDialog社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	623,892
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△40,450
子会社の取得による現金支払額	583,442
ベース・アジャストメント	3,604
子会社の取得による現金支払額 (純額)	587,046

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額 (非監査情報)

仮にDialog社の取得日が当連結会計年度の期首に実施された場合の当連結会計年度の売上収益は1,093,258百万円、当期利益は156,593百万円になります。なお、当連結会計年度末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了のため、上記の数字はその結果として生じるであろう無形資産の償

却などの調整を反映していません。当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

また、当該情報を作成するため、Dialog社の過去の財務情報には当社グループの会計方針との重要な差異にかかる調整を行っております。

⑥ 被取得企業の収益および純損益

当社は、取得日から当連結会計年度末までのDialog社の売上収益66,757百万円および当期利益4,545百万円を連結損益計算書および連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(Celeno Communications Inc.)

① 企業結合の概要

当社は、2021年12月20日に米国の半導体会社であり、主にイスラエルで事業運営を行うCeleno社の株式全ての取得（以下「本件Celeno買収」）を完了し、Celeno社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Celeno Communications Inc.
事業の内容 Wi-Fi 5, Wi-Fi 6, IoTチップセット等通信用半導体の開発および販売

(b) 取得日

2021年12月20日

(c) 企業結合の主な理由

Celeno社は、イスラエルに本社機能を置くアナログ半導体企業で、ホームネットワーク、スマートビルディング、通信、産業分野向けに、先端Wi-Fiチップセット/ソフトウェアなど幅広い無線通信技術を提供しています。特に、Wi-Fi 6/6E向けのチップセットは業界最小を誇り、セキュリティを担保しながら、高速のWi-Fi通信を低遅延かつ低電力で可能としています。また、Celeno社のWi-Fi Doppler Imaging technologyは、Wi-Fiに高解像度画像技術を組み合わせた、家庭での高齢者の見守りやホームセキュリティ、自動車の安全運転、ネットワーク化した工場の稼働などに最適な革新的な技術です。Wi-Fi通信下で、複数のカメラやセンサを家庭内や商業ビル内に配備することなく、人物や物体の動きや位置などを捉えて追跡・分析を行うことができます。一方、当社は世界トップの組み込みプロセッササプライヤーとして、低電力のMCU/MPU/SoCや無線IC、センサ、パワーマネジメント技術など幅広い製品ラインアップを有しています。同ラインアップに対し、Celeno社の実績あるWi-Fiチップセット/ソフトウェア技術は補完性が高く、網羅的なエンドツーエンドのソリューションを構築します。これにより、当社は、IoT、インフラ、産業、自動車分野のアプリケーション向けとして需要が高まる低電力のコネクティビティ技術を提供してまいります。

本件Celeno買収により、ソリューション提供力の拡充に加え、Celeno社のイスラエルの設計拠点が加わり、イスラエル、ウクライナ、インド、中国、台湾などを拠点とするR&D人材も当社に迎え入れることができ、当社の設計開発/エンジニアリング力を強化できます。グローバルのR&D人材増強により、世界中のお客様に対し、より充実したサービスをシームレスに提供可能となります。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

本件Celeno買収は、当社が本件Celeno買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社（以下、買収子会社）と Celeno社の合併による方法（逆三角合併）で実施しました。合併後の存続会社は Celeno社となり、合併対価として Celeno社株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が Celeno社の発行済み株式に転換されることにより、Celeno社が当社の完全子会社となりました。

② 取得対価およびその内訳

対価	(単位：百万円)	
	金額	
現金		28,037
条件付対価		4,681
合計	A	32,718

当該企業結合に係る取得関連費用は508百万円であり、当連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2021年12月20日)
流動資産	
現金及び現金同等物	267
営業債権及びその他の債権 (注) 2	375
棚卸資産	3,024
その他	396
流動資産合計	4,062
非流動資産	
有形固定資産	103
無形資産	844
その他	2
非流動資産合計	949
資産合計	5,011
流動負債	
営業債務及びその他の債務	2,715
社債及び借入金	2,185
その他	1,586
流動負債合計	6,486
非流動負債	
非流動負債合計	-
負債合計	6,486
純資産	B <u>△1,475</u>
のれん (注) 3	A-B <u>34,193</u>

- (注) 1. 当連結会計年度末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っており、棚卸資産を公正価値評価したことを除いては取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にCeleno社の簿価で計上しております。
2. 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。
3. 当社とCeleno社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	28,037
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△267
子会社の取得による現金支払額 (純額)	<u>27,770</u>

なお、取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります。

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額 (非監査情報)
仮にCeleno社の取得日が当連結会計年度の期首に実施された場合にそれが当連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフィール情報を記載しておりません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益
当連結会計年度において、取得日から当連結会計年度末までのCeleno社の売上収益および当期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。
- ⑦ 条件付対価
条件付対価は、Celeno社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意された条件を充足した場合に支払うマイルストーンであり、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。
条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の取得日後の変動は重要でないため、調整表を省略しております。また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形及び売掛金	77,686	136,810
未収入金	4,751	3,737
損失評価引当金	△119	△69
合計	82,318	140,478

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
買掛金	67,008	104,775
未払金	47,433	59,262
電子記録債務	7,852	14,808
返金負債	17,119	40,585
合計	139,412	219,430
流動負債	114,235	204,330
非流動負債	25,177	15,100

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

当社は、2021年11月19日付で、複数トランシェによる米ドル建無担保普通社債（資金用途を地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに限定して発行されるグリーンボンドを一部含みます。）の発行を決定し、2024年満期米ドル建無担保普通社債（グリーンボンド、発行総額：500百万米ドル、利率1.543%、償還期日：2024年11月26日）および2026年満期米ドル建無担保普通社債（発行総額：850百万米ドル、利率2.170%、償還期日：2026年11月25日）を2021年11月26日付で発行し、総額1,350百万米ドルの資金を調達しました。

(2) 借入金

当社は、Dialog社の買収に伴い、2021年2月8日付で、買収に必要な資金を調達するため、㈱三菱UFJ銀行および㈱みずほ銀行と総借入限度額735,400百万円のローン契約（Facilities Agreement）を締結しました。

2021年6月30日付で、このローン契約について、㈱三菱UFJ銀行および㈱みずほ銀行とその一部を修正する契約（以下「修正契約」）を締結しました。修正契約では、2021年6月に実施した新株式発行を伴う資金調達による手取金を手許現預金と合わせ、買収資金として充当することを目的として、ローン契約内の実行予定金額を変更しております。また、ローン契約の一部について、予定していた為替ヘッジを完了したことから限度金額を減額しております。これにより、修正契約による総借入限度額は、従来の735,400百万円から665,400百万円に変更になりました。

2021年8月31日付で、このローン契約に基づいて、総借入額270,000百万円のタームローン（借入実行日：2021年8月31日、最終返済日：2022年2月7日、利率：0.835%、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行）の借入れを実行しました。

2021年12月23日付で、既存借入れ270,000百万円のうち、既に返済済みの30,000百万円を除いた240,000百万円について、中長期性の資金に借換えることを目的として、シンジケートローン契約（総借入額：96,000百万円、借入実行日：2021年12月30日、最終返済日：2026年12月末日、利率：0.807%、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱、㈱りそな銀行、㈱あおぞら銀行、信金中央金庫、農林中央金庫、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店）およびJBICローン契約（総借入額：144,000百万円、借入実行日：2021年12月30日、最終返済日：2026年12月末日、利率：0.250%、借入先：㈱国際協力銀行（JBIC））を締結しました。これらの契約に基づいて、2021年12月30日に総額240,000百万円の借入れを実行し、2021年8月31日付のタームローンの残額を全額返済しました。

(資本金及びその他の資本項目)

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月15日を払込期日とする公募増資および2021年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行い、それぞれ新たに192,252,800株および2,067,600株を発行しました。これにより、資本金が111,899百万円、資本剰余金が111,092百万円それぞれ増加しております。

この結果、当連結会計年度において、資本金は147,133百万円、資本剰余金は337,989百万円となっております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
研究開発費	133,237	155,373
減価償却費及び償却費	61,982	63,347
従業員給料手当	43,875	53,118
退職給付費用	2,436	2,780
その他	24,738	33,080
合計	266,268	307,698

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
固定資産売却益	762	5,618
受取保険金	2,388	460
その他	886	1,953
合計	4,036	8,031

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
訴訟損失引当金繰入額(注) 1	633	4,737
事業構造改善費用(注) 2	4,137	3,934
減損損失(注) 3	2,070	135
その他	1,475	4,327
合計	8,315	13,133

(注) 1 訴訟や補償などの支払に備えた引当金を計上しております。

2 当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。事業構造改善費用の主な内容は、割増退職金など人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用などであります。

3 主に利用見込みのない遊休資産の減損損失を認識しております。

(1株当たり利益)

親会社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益は、次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	45,626	127,261
期中平均普通株式数 (千株)	1,719,345	1,845,524
基本的1株当たり当期利益 (円)	26.54	68.96

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	45,626	127,261
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	45,626	127,261
希薄化前の期中平均普通株式数 (千株)	1,719,345	1,845,524
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	37,701	35,233
譲渡制限付株式ユニット (千株)	—	6,239
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,757,045	1,886,996
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	25.97	67.44

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサス セミコンダクタマニュファクチャリング㈱の那珂工場(茨城県ひたちなか市)のN3棟(300mmライン)の一部工程において火災が発生し、機械装置等の固定資産および仕掛品等の棚卸資産に損害が発生しました。

この火災の影響により、当連結会計年度において、固定資産等の復旧費用および補修費用、棚卸資産の廃棄費用および再検査費用、ならびに操業停止中の固定費などを18,216百万円計上しております。これらは、連結損益計算書の売上原価に18,108百万円およびその他の費用に108百万円含まれております。火災関連費用の未払金は連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務に6,147百万円計上されております。なお、今後の固定資産の修繕および受取保険金の確定の状況により損失額が変動する可能性があります。

(後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,943	98,783
電子記録債権	1,795	2,259
売掛金	66,418	104,597
製品	15,528	20,009
仕掛品	26,562	35,398
原材料及び貯蔵品	1,520	1,936
前払費用	1,621	2,455
未収入金	22,124	20,912
その他	208	5,570
流動資産合計	215,720	291,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,264	31,936
構築物	4,080	3,897
機械及び装置	36,237	39,825
車両運搬具	409	322
工具、器具及び備品	11,480	12,999
土地	19,340	19,340
建設仮勘定	8,229	7,538
有形固定資産合計	114,040	115,857
無形固定資産		
ソフトウェア	11,419	8,365
その他	1,620	1,234
無形固定資産合計	13,039	9,599
投資その他の資産		
投資有価証券	15	15
関係会社株式	1,227,664	1,894,855
長期前払費用	39,831	33,868
前払年金費用	8,363	10,527
繰延税金資産	6,770	17,321
その他	3,280	11,238
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,285,923	1,967,825
固定資産合計	1,413,001	2,093,281
繰延資産		
社債発行費	—	739
繰延資産合計	—	739
資産合計	1,628,721	2,385,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,917	5,271
買掛金	82,925	110,796
1年内返済予定の長期借入金	93,170	120,001
リース債務	27	27
未払金	20,755	42,180
未払費用	21,146	22,979
未払法人税等	5,155	15,356
前受金	1,023	902
預り金	195,454	384,304
前受収益	26	2
製品保証引当金	139	64
売上割戻引当金	5,310	21,453
事業構造改善引当金	105	20
偶発損失引当金	623	2,932
株式報酬引当金	—	8,946
資産除去債務	—	25
その他	991	6,440
流動負債合計	430,765	741,698
固定負債		
社債	—	154,359
長期借入金	590,633	541,041
リース債務	110	81
退職給付引当金	13,758	13,032
株式報酬引当金	—	5,513
資産除去債務	1,878	1,816
その他	25,477	15,100
固定負債合計	631,856	730,941
負債合計	1,062,621	1,472,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,971	147,133
資本剰余金		
資本準備金	18,971	137,133
その他資本剰余金	207,061	207,061
資本剰余金合計	226,032	344,194
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	295,148	409,076
利益剰余金合計	295,148	409,076
自己株式	△11	△11
株主資本合計	550,141	900,391
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△360
評価・換算差額等合計	—	△360
新株予約権	15,959	13,270
純資産合計	566,100	913,301
負債純資産合計	1,628,721	2,385,940

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	563,908	771,277
売上原価	375,726	454,068
売上総利益	188,182	317,209
販売費及び一般管理費	138,735	152,203
営業利益	49,447	165,006
営業外収益		
受取利息	35	6
受取配当金	—	1,570
為替差益	9,896	—
補助金収入	1,909	1,286
その他	76	82
営業外収益合計	11,917	2,943
営業外費用		
支払利息	7,749	7,550
為替差損	—	25,356
その他	772	5,181
営業外費用合計	8,521	38,088
経常利益	52,843	129,862
特別利益		
受取保険金	2,313	—
その他	863	856
特別利益合計	3,175	856
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	633	3,283
その他	1,329	453
特別損失合計	1,962	3,736
税引前当期純利益	54,056	126,982
法人税、住民税及び事業税	5,848	23,447
法人税等調整額	750	△10,392
法人税等合計	6,598	13,054
当期純利益	47,458	113,928

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	22,213	12,213	207,061	219,274	247,690	△11	489,167
当期変動額							
新株の発行	6,758	6,758		6,758			13,516
当期純利益					47,458		47,458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	6,758	6,758	—	6,758	47,458	—	60,974
当期末残高	28,971	18,971	207,061	226,032	295,148	△11	550,141

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	16,053	505,219
当期変動額			
新株の発行			13,516
当期純利益			47,458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△93	△93
当期変動額合計	—	△93	60,881
当期末残高	—	15,959	566,100

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	28,971	18,971	207,061	226,032	295,148	△11	550,141
当期変動額							
新株の発行	118,161	118,161		118,161			236,322
当期純利益					113,928		113,928
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	118,161	118,161	—	118,161	113,928	—	350,250
当期末残高	147,133	137,133	207,061	344,194	409,076	△11	900,391

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	15,959	566,100
当期変動額			
新株の発行			236,322
当期純利益			113,928
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△360	△2,690	△3,050
当期変動額合計	△360	△2,690	347,201
当期末残高	△360	13,270	913,301

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

< 本件に関する問合せ先 >

ルネサス エレクトロニクス株式会社 CEO 室

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)